

# 1 県民経済計算の概要

1-1 令和3年度千葉県県民経済計算の概要.....	2
1-2 県民経済計算の解説.....	22

## 1-1 令和3年度千葉県県民経済計算の概要

令和3年度の千葉県県民経済計算の推計結果について、主な経済指標は次のとおりです。

		千葉県		[参考] 全国 <sup>※4</sup>	
		実数	増加率	実数	増加率
県(国)内総生産 <sup>※1</sup>	名目	20兆8,070億円	0.3%	550兆5,304億円	2.4%
	実質 <sup>※2</sup>	20兆4,780億円	2.2%	540兆7,961億円	2.5%
県(国)民所得		19兆1,931億円	2.2%	395兆9,324億円	5.5%
1人当たり県(国)民所得		3,059千円	2.4%	3,155千円	6.0%
民間最終消費支出		15兆5,350億円	4.4%	296兆2,496億円	2.7%
うち家計最終消費支出		15兆2,481億円	4.6%	288兆 479億円	2.9%
地方政府等最終消費支出 <sup>※3</sup>		3兆5,890億円	4.8%	118兆9,678億円	4.5%
総資本形成		4兆9,337億円	-2.3%	142兆 308億円	4.7%

※1 県内総生産は生産側、国内総生産は支出側。

※2 実質化は連鎖方式(平成27暦年基準)による。なお、特に記載のない項目は名目値。

※3 全国の表章項目は、政府最終消費支出。

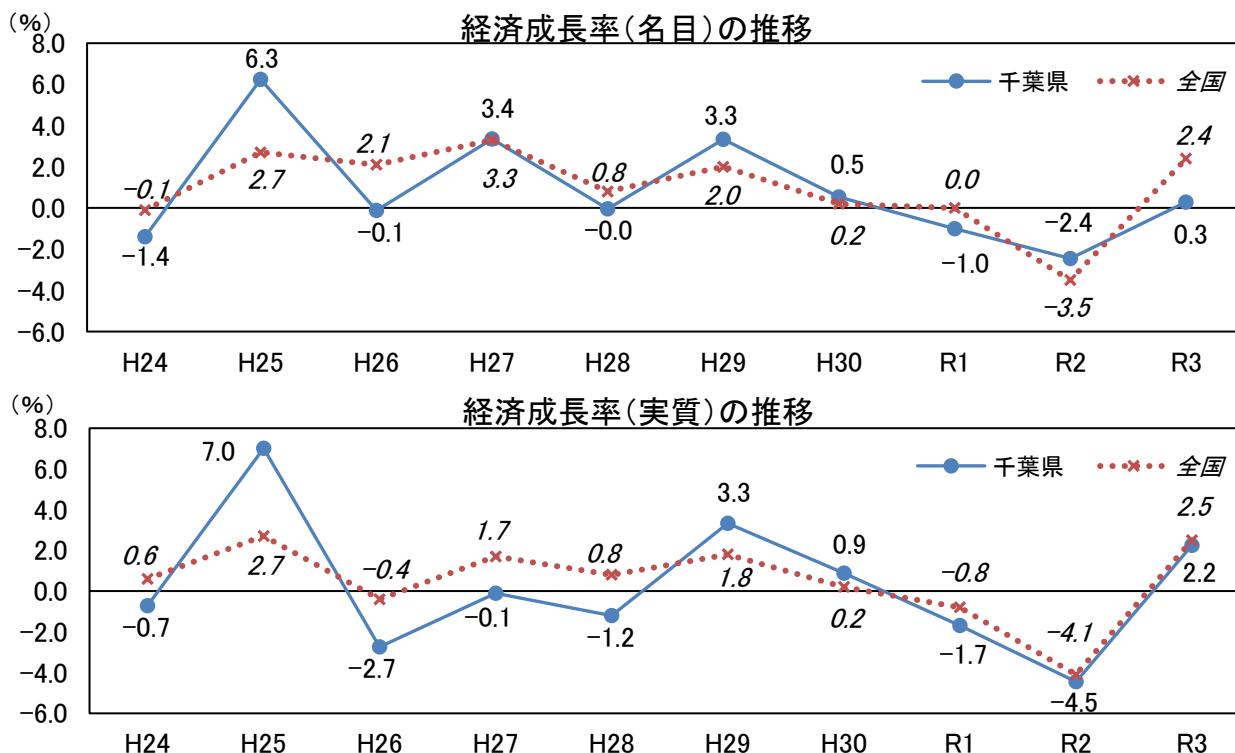
※4 出典:『2021年度(令和3年度)国民経済計算年次推計フロー編(令和4年12月公表)』

令和3年度は、名目の県内総生産が20兆8,070億円、物価変動の影響を除いた実質の県内総生産が20兆4,780億円となり、経済成長率(県内総生産の対前年度増加率)は、名目0.3%、実質2.2%となりました。名目、実質ともに3年ぶりの増加となりました。

県民所得の総額は、19兆1,931億円、対前年度増加率2.4%でした。

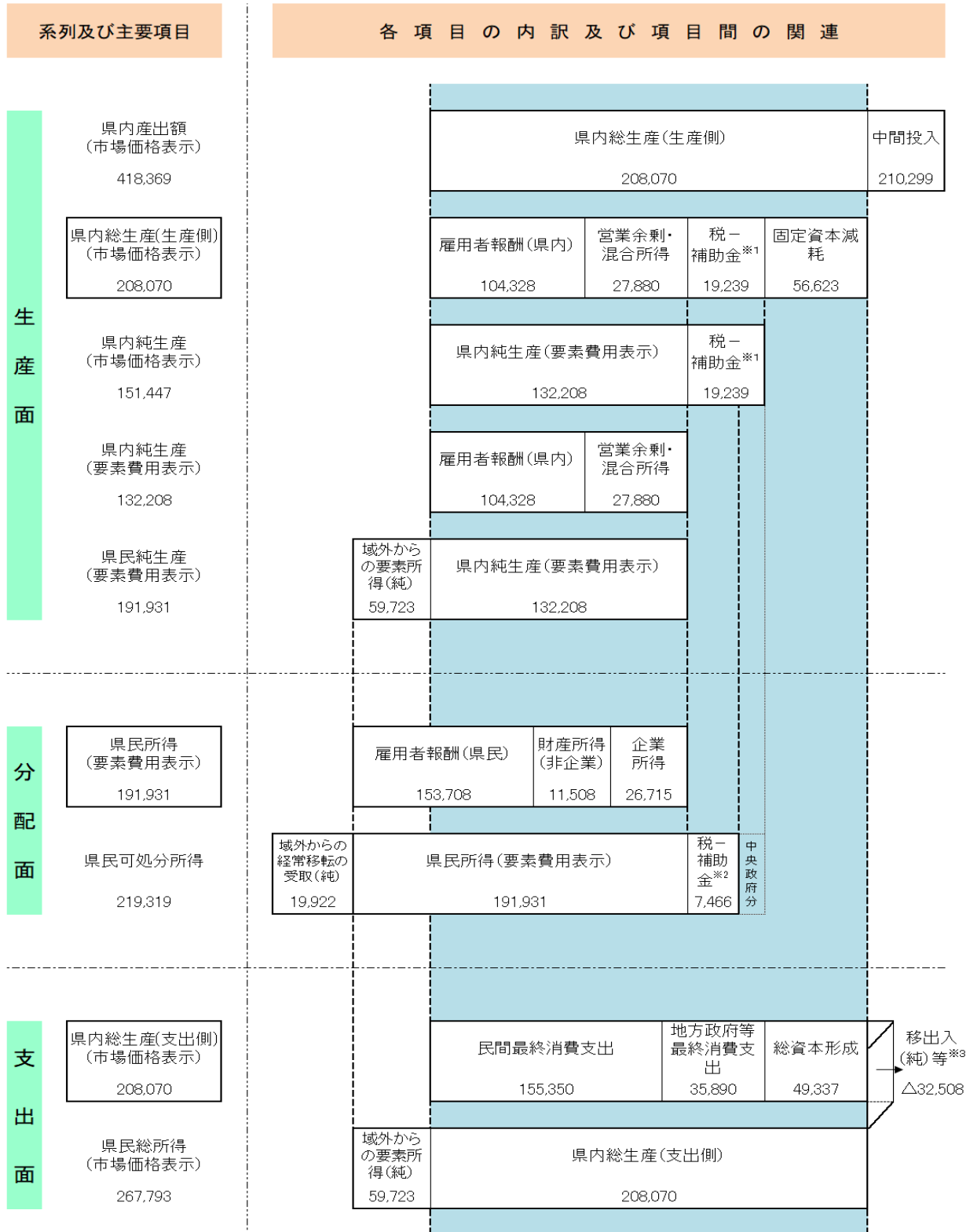
1人当たり県民所得は、3,059千円、対前年度増加率2.4%となりました。

平成24年度から令和3年度にかけての本県及び全国の経済成長率の推移は、以下のようになっています。



# 千葉県県民経済計算の概念図

(数字は令和3年度、名目値、単位:億円)



※1 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(中央政府、地方政府)

※2 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)

※3 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合

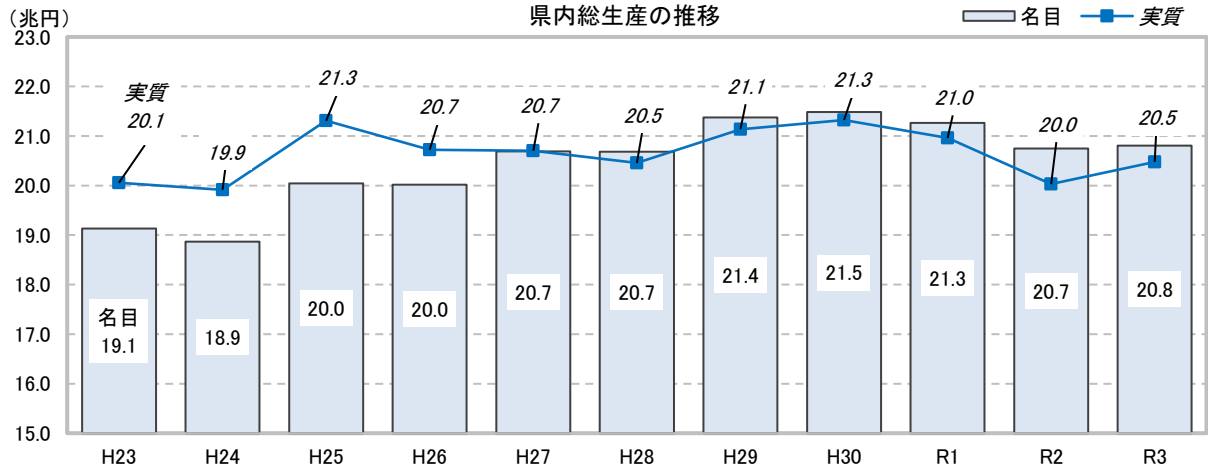
(注) 端数処理のため、各項目の合計と内訳が一致しない場合があります。

図示による各項目の大きさは数値の大きさと一致していません。

## 【県内総生産（生産側）】

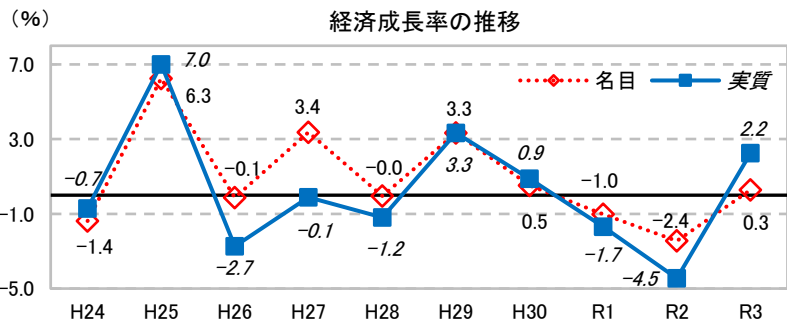
県内総生産（生産側、名目）：20兆8,070億円      経済成長率（生産側、名目）：0.3%  
 県内総生産（生産側、実質）：20兆4,780億円      経済成長率（生産側、実質）：2.2%

令和3年度の県内総生産（生産側）は、名目20兆8,070億円、実質20兆4,780億円（平成27暦年連鎖価格）となりました。



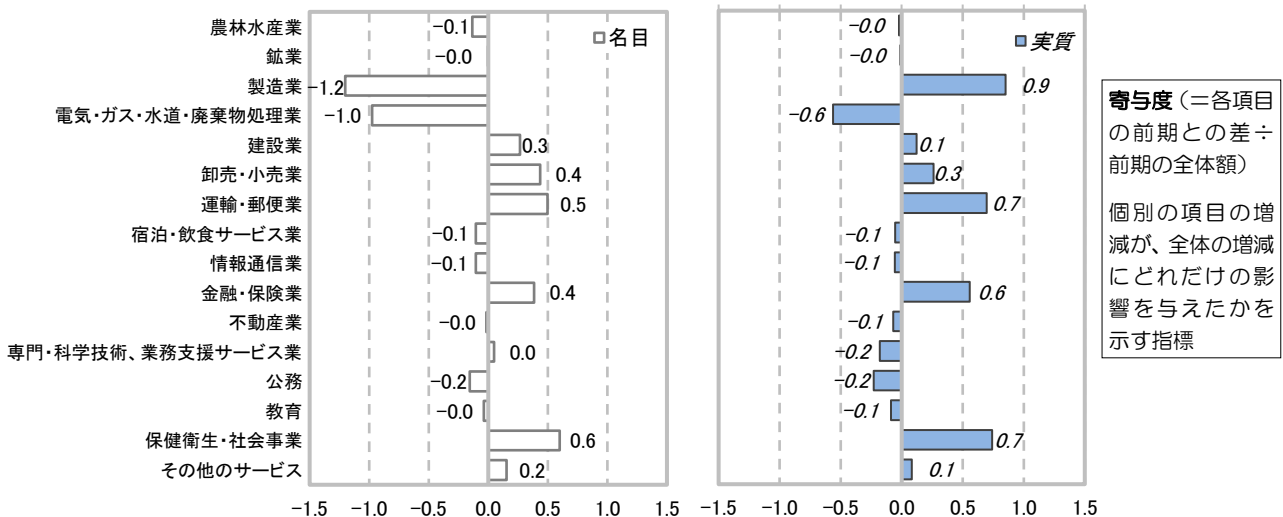
この結果、名目経済成長率は0.3%、実質経済成長率は2.2%となりました。

名目・実質ともに3年ぶりのプラス成長となっています。



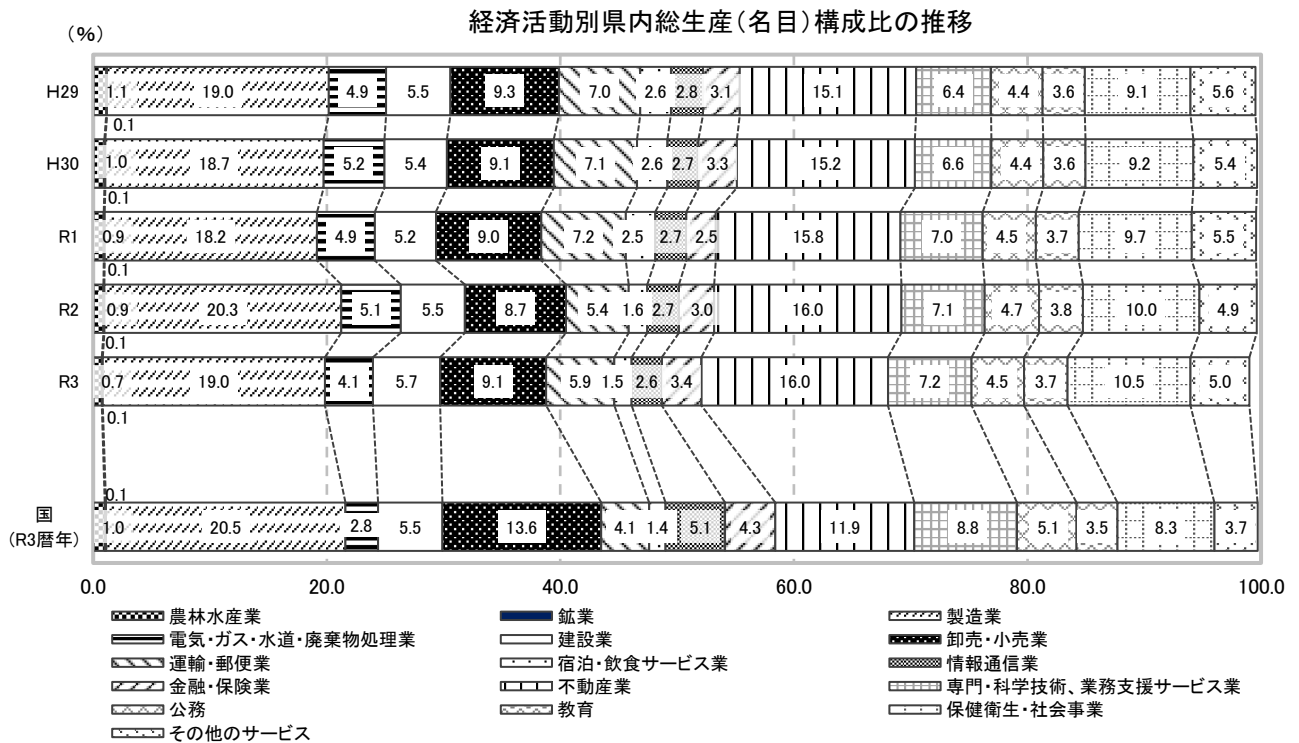
経済成長率に対する経済活動別の寄与度を見ると、保健衛生・社会事業が名目0.6%、実質0.7%と、運輸・郵便業が名目0.5%、実質0.7%とプラスに寄与した一方、電気・ガス・水道・廃棄物処理業が名目-1.0%、実質-0.6%とマイナスに寄与しました。また製造業は、名目は-1.2%とマイナスに寄与し、実質は0.9%とプラスに寄与しました。

経済成長率に対する寄与度 (%)



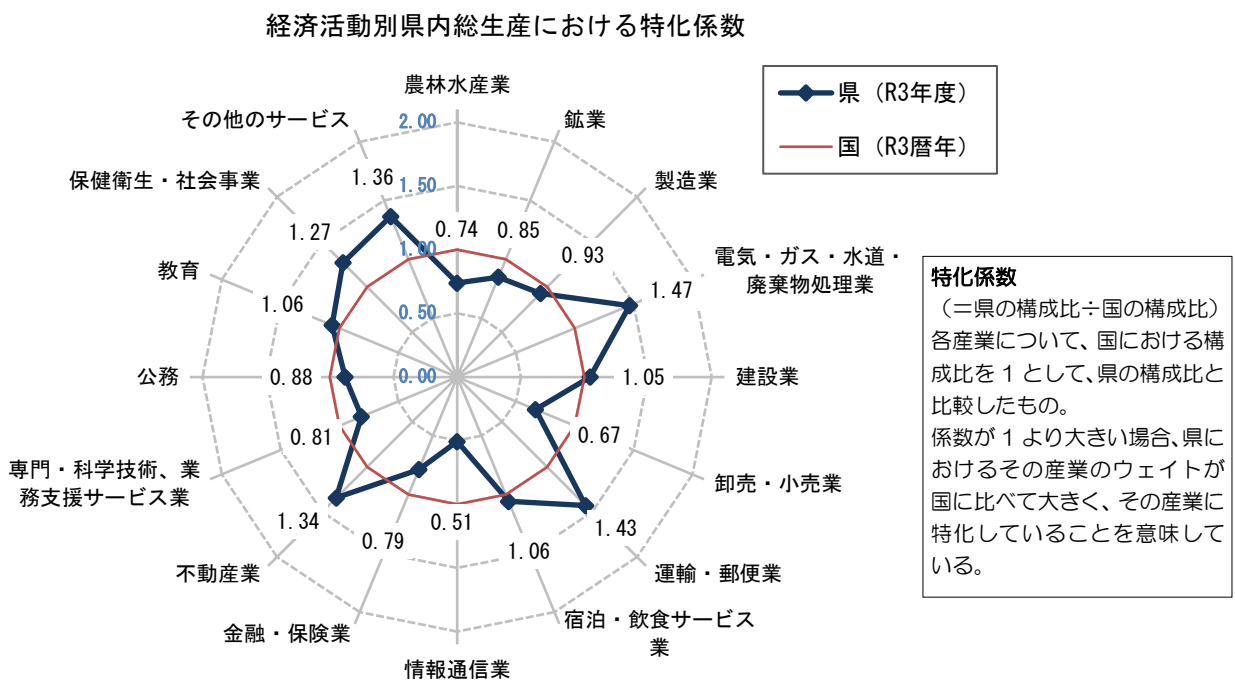
(1) 経済活動別の構成比（名目）

県内総生産（生産側、名目）について、令和3年度の経済活動別構成比を見ると、製造業が19.0%で最も大きく、次に不動産業（16.0%）が大きくなっています。



※県内総生産には、経済活動別に把握されない項目があるため、経済活動別構成比の合計は100%にならない。

構成比を国と比較した特化係数を見ると、下図のとおり、電気・ガス・水道・廃棄物処理業や運輸・郵便業、その他のサービス、不動産業などの値が高く、情報通信業や卸売・小売業、農林水産業などが低くなっていることがわかります。

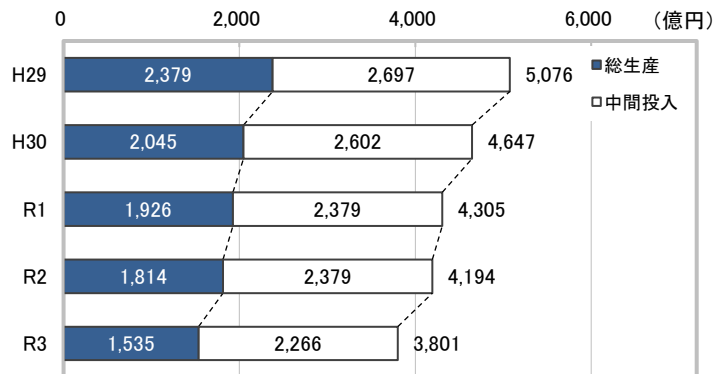


(2) 経済活動別総生産額等（名目）の推移

① 農林水産業

令和3年度の農林水産業の産出額は3,801億円、中間投入額は2,266億円、総生産額は1,535億円となりました。

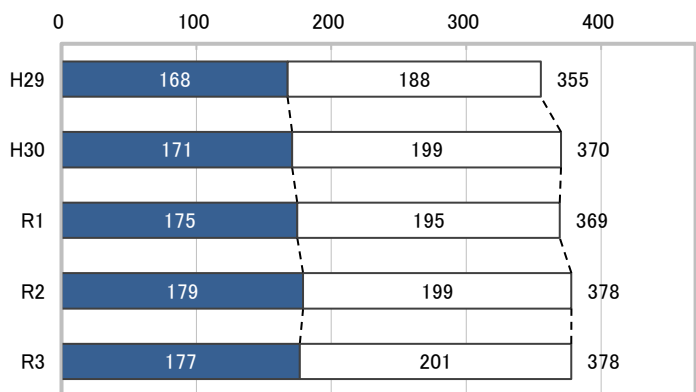
総生産の対前年度増加率は-15.4%、県内総生産に占める構成比は0.7%となっています。



② 鉱業

鉱業の産出額は378億円、中間投入額は201億円、総生産額は177億円となりました。

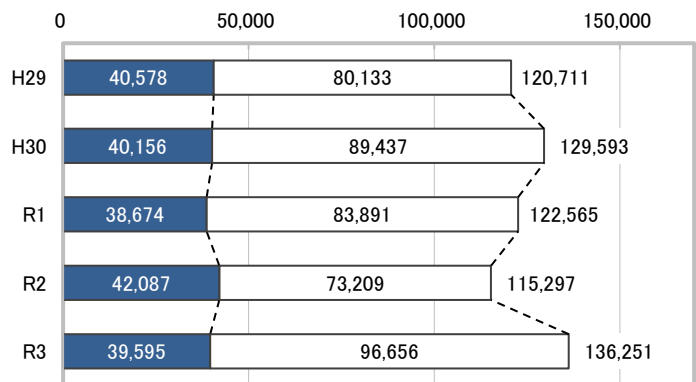
総生産の対前年度増加率は-1.4%、県内総生産に占める構成比は0.1%となっています。



③ 製造業

製造業の産出額は13兆6,251億円、中間投入額は9兆6,656億円、総生産額は3兆9,595億円となりました。

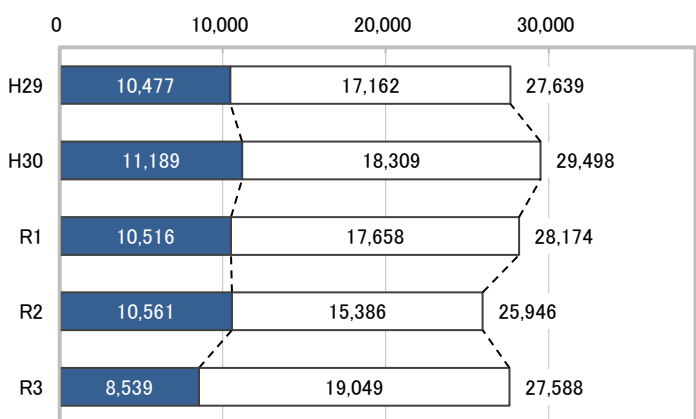
総生産の対前年度増加率は-5.9%、県内総生産に占める構成比は19.0%となっています。



④ 電気・ガス・水道・廃棄物処理業

電気・ガス・水道・廃棄物処理業の産出額は2兆7,588億円、中間投入額は1兆9,049億円、総生産額は8,539億円となりました。

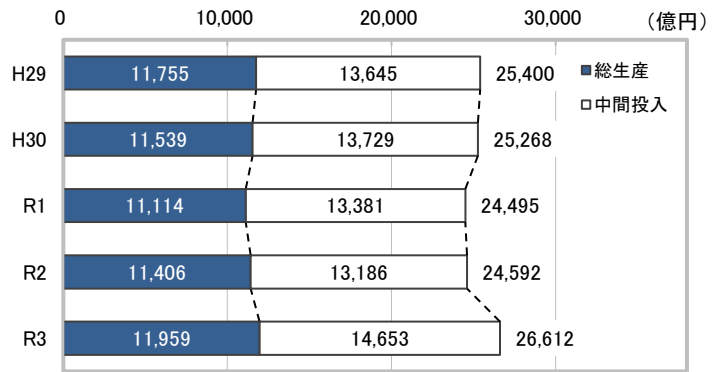
総生産の対前年度増加率は-19.1%、県内総生産に占める構成比は4.1%となっています。



⑤ 建設業

建設業の産出額は 2 兆 6,612 億円、中間投入額は 1 兆 4,653 億円、総生産額は 1 兆 1,959 億円となりました。

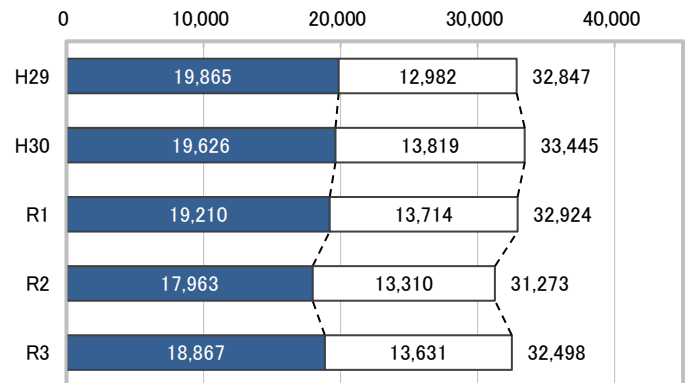
総生産の対前年度増加率は 4.8%、県内総生産に占める構成比は 5.7%となっています。



⑥ 卸売・小売業

卸売・小売業の産出額は 3 兆 2,498 億円、中間投入額は 1 兆 3,631 億円、総生産額は 1 兆 8,867 億円となりました。

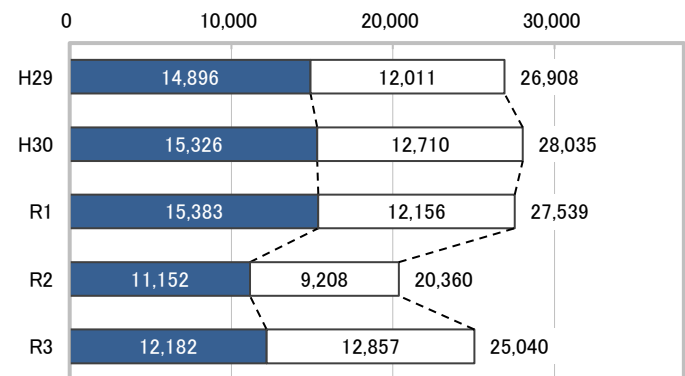
総生産の対前年度増加率は 5.0%、県内総生産に占める構成比は 9.1%となっています。



⑦ 運輸・郵便業

運輸・郵便業の産出額は 2 兆 5,040 億円、中間投入額は 1 兆 2,857 億円、総生産額は 1 兆 2,182 億円となりました。

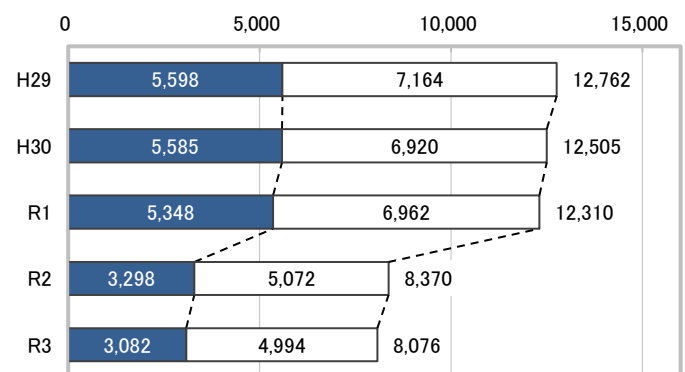
総生産の対前年度増加率は 9.2%、県内総生産に占める構成比は 5.9%となっています。



⑧ 宿泊・飲食サービス業

宿泊・飲食サービス業の産出額は 8,076 億円、中間投入額は 4,994 億円、総生産額は 3,082 億円となりました。

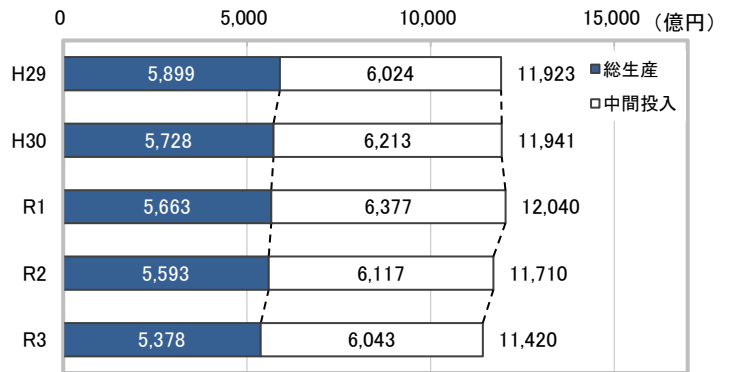
総生産の対前年度増加率は -6.5%、県内総生産に占める構成比は 1.5%となっています。



⑨ 情報通信業

情報通信業の産出額は 1 兆 1,420 億円、中間投入額は 6,043 億円、総生産額は 5,378 億円となりました。

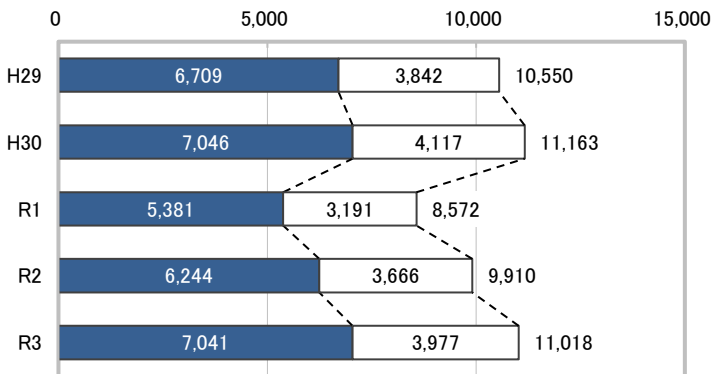
総生産の対前年度増加率は-3.8%、県内総生産に占める構成比は 2.6%となっています。



⑩ 金融・保険業

金融・保険業の産出額は 1 兆 1,018 億円、中間投入額は 3,977 億円、総生産額は 7,041 億円となりました。

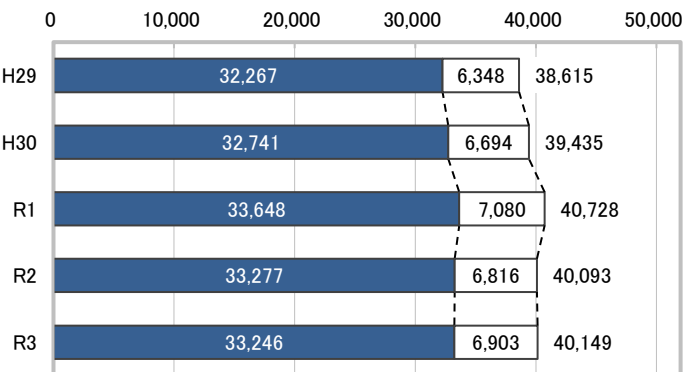
総生産の対前年度増加率は 12.8%、県内総生産に占める構成比は 3.4%となっています。



⑪ 不動産業

不動産業の産出額は 4 兆 149 億円、中間投入額は 6,903 億円、総生産額は 3 兆 3,246 億円となりました。

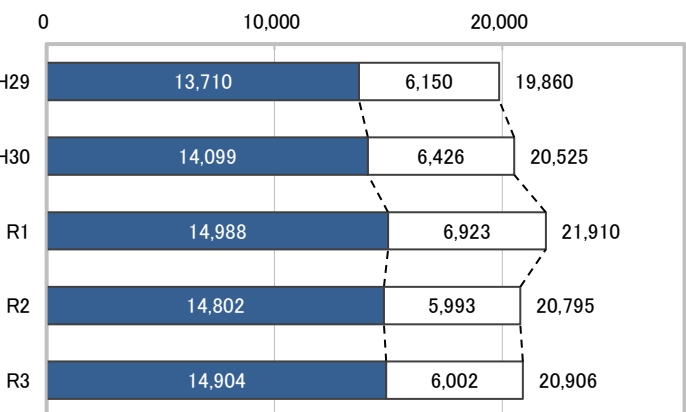
総生産の対前年度増加率は-0.1%、県内総生産に占める構成比は 16.0%となっています。



⑫ 専門・科学技術、業務支援サービス業

専門・科学技術、業務支援サービス業の産出額は 2 兆 906 億円、中間投入額は 6,002 億円、総生産額は 1 兆 4,904 億円となりました。

総生産の対前年度増加率は 0.7%、県内総生産に占める構成比は 7.2%となっています。

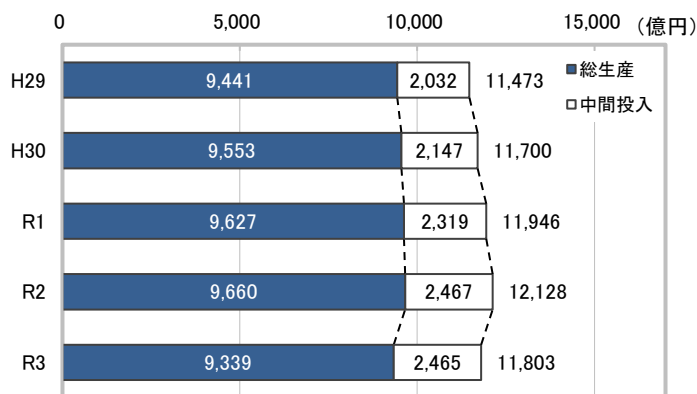




⑬ 公務

公務の産出額は1兆1,803億円、中間投入額は2,465億円、総生産額は9,339億円となりました。

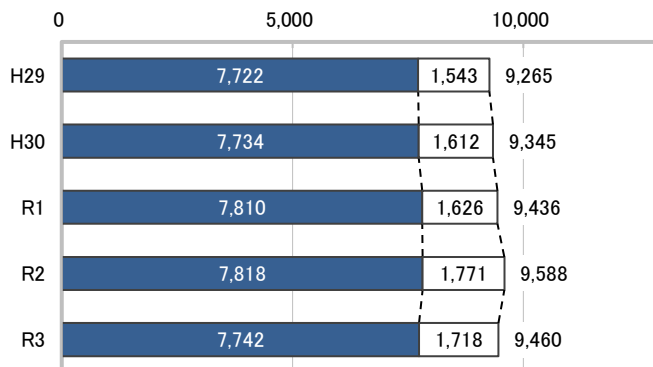
総生産の対前年度増加率は-3.3%、県内総生産に占める構成比は4.5%となっています。



⑭ 教育

教育の産出額は9,460億円、中間投入額は1,718億円、総生産額は7,742億円となりました。

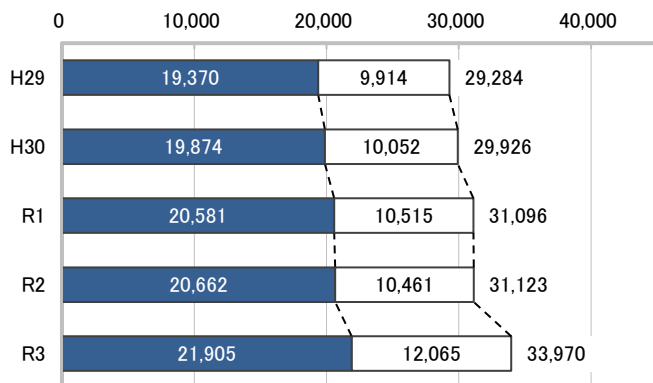
総生産の対前年度増加率は-1.0%、県内総生産に占める構成比は3.7%となっています。



⑮ 保健衛生・社会事業

保健衛生・社会事業の産出額は3兆3,970億円、中間投入額は1兆2,065億円、総生産額は2兆1,905億円となりました。

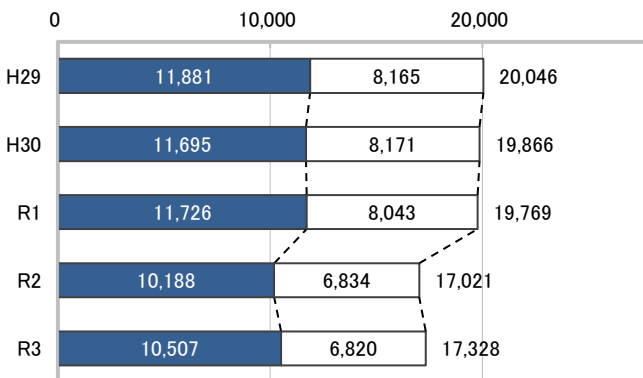
総生産の対前年度増加率は6.0%、県内総生産に占める構成比は10.5%となっています。



⑯ その他のサービス

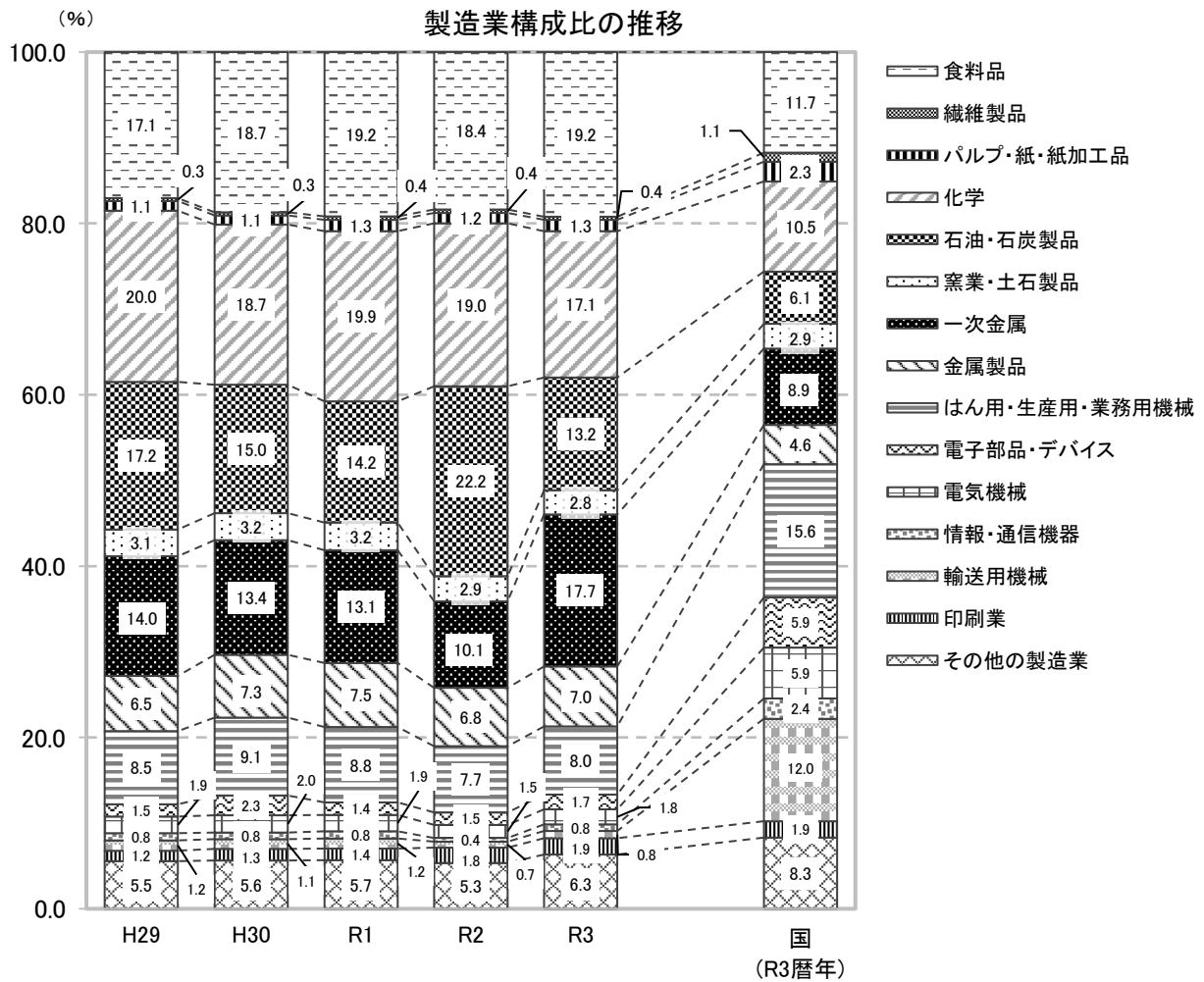
その他のサービスの産出額は1兆7,328億円、中間投入額は6,820億円、総生産額は1兆507億円となりました。

総生産の対前年度増加率は3.1%、県内総生産に占める構成比は5.0%となっています。

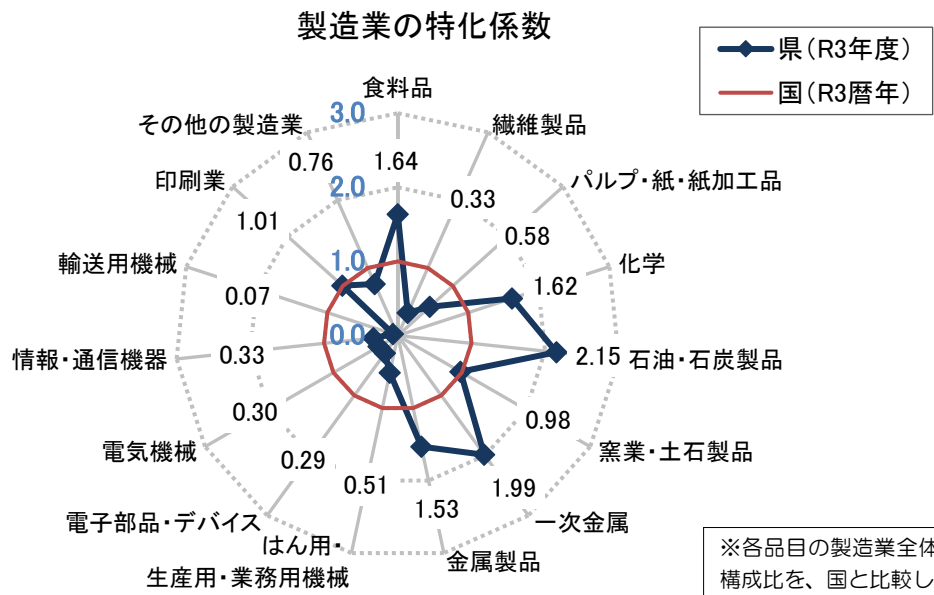


(3) 製造業の総生産の構成（名目）

千葉県製造業の総生産について、令和3年度の品目別構成比を見ると、食料品（19.2%）が最大となり、一次金属（17.7%）、化学（17.1%）などが続いています。



特化係数による国との比較では、下図のとおり、石油・石炭製品や一次金属などの割合が高く、繊維製品や電子部品・デバイス、電気機械、情報・通信機器、輸送用機械などの割合が低くなっています。千葉県の製造業は、原材料の一次加工等に重点を置いていることがわかります。



県内総生産（生産側、名目及び実質：連鎖方式）

項目	令和3（2021）年度							令和2（2020）年度						
	名目額 （百万円）	構成 比（%）	増加 率（%）	寄与 度（%）	実質額 （百万円）	増加 率（%）	寄与 度（%）	名目額 （百万円）	構成 比（%）	増加 率（%）	寄与 度（%）	実質額 （百万円）	増加 率（%）	寄与 度（%）
1. 農林水産業	153,517	0.7	-15.4	-0.1	148,856	-3.0	-0.0	181,411	0.9	-5.8	-0.1	153,449	-9.1	-0.1
（1） 農業	141,841	0.7	-16.0	-0.1	139,820	-3.2	-0.0	168,782	0.8	-5.7	-0.0	144,372	-8.3	-0.1
（2） 林業	2,062	0.0	6.7	0.0	1,469	-13.5	-0.0	1,932	0.0	4.9	0.0	1,698	3.0	0.0
（3） 水産業	9,614	0.0	-10.1	-0.0	7,222	1.4	0.0	10,697	0.1	-9.4	-0.0	7,121	-22.1	-0.0
2. 鉱業	17,664	0.1	-1.4	-0.0	14,896	-13.9	-0.0	17,908	0.1	2.4	0.0	17,308	-0.4	-0.0
3. 製造業	3,959,485	19.0	-5.9	-1.2	4,118,904	4.3	0.9	4,208,743	20.3	8.8	1.6	3,948,419	1.6	0.3
（1） 食料品	761,214	3.7	-1.6	-0.1	762,002	1.6	0.1	773,973	3.7	4.3	0.1	750,185	1.8	0.1
（2） 繊維製品	13,998	0.1	-12.3	-0.0	14,015	-10.7	-0.0	15,956	0.1	10.7	0.0	15,696	10.2	0.0
（3） パルプ・紙・紙加工品	52,890	0.3	2.7	0.0	49,863	9.4	0.0	51,517	0.2	0.1	0.0	45,594	-5.2	-0.0
（4） 化学	675,817	3.2	-15.5	-0.6	900,060	-1.8	-0.1	799,859	3.9	4.1	0.1	916,624	2.1	0.1
（5） 石油・石炭製品	521,260	2.5	-44.2	-2.0	564,059	-15.1	-0.5	934,272	4.5	70.6	1.8	664,383	33.8	0.8
（6） 窯業・土石製品	111,661	0.5	-8.9	-0.1	109,328	1.4	0.0	122,507	0.6	-1.8	-0.0	107,812	-5.6	-0.0
（7） 一次金属	702,302	3.4	65.0	1.3	555,053	50.1	0.9	425,543	2.1	-16.3	-0.4	369,744	-19.4	-0.4
（8） 金属製品	277,398	1.3	-3.3	-0.0	277,372	8.0	0.1	287,012	1.4	-1.1	-0.0	256,789	-3.9	-0.1
（9） はん用・生産用・業務用機械	315,169	1.5	-3.0	-0.0	345,187	4.0	0.1	325,038	1.6	-4.5	-0.1	332,058	-5.0	-0.1
（10） 電子部品・デバイス	68,006	0.3	11.2	0.0	91,837	18.1	0.1	61,153	0.3	10.1	0.0	77,785	13.6	0.0
（11） 電気機械	70,045	0.3	8.9	0.0	83,852	16.3	0.1	64,303	0.3	-14.3	-0.1	72,115	-14.8	-0.1
（12） 情報・通信機器	30,760	0.1	70.9	0.1	36,594	80.1	0.1	17,998	0.1	-43.6	-0.1	20,317	-41.9	-0.1
（13） 輸送用機械	32,310	0.2	10.9	0.0	35,136	10.9	0.0	29,132	0.1	-35.0	-0.1	31,690	-35.6	-0.1
（14） 印刷業	76,297	0.4	1.2	0.0	70,539	1.3	0.0	75,404	0.4	40.8	0.1	69,600	34.5	0.1
（15） その他の製造業	250,358	1.2	11.2	0.1	252,482	13.8	0.2	225,076	1.1	2.9	0.0	221,936	-2.0	-0.0
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	853,868	4.1	-19.1	-1.0	837,978	-11.9	-0.6	1,056,053	5.1	0.4	0.0	950,836	-6.3	-0.3
（1） 電気業	295,055	1.4	-43.9	-1.1	331,958	-23.1	-0.5	526,182	2.5	0.4	0.0	431,655	-11.0	-0.3
（2） ガス・水道・廃棄物処理業	558,813	2.7	5.5	0.1	514,965	-0.7	-0.0	529,871	2.6	0.5	0.0	518,703	-1.7	-0.0
5. 建設業	1,195,904	5.7	4.8	0.3	1,104,206	2.3	0.1	1,140,627	5.5	2.6	0.1	1,079,793	1.9	0.1
6. 卸売・小売業	1,886,720	9.1	5.0	0.4	1,746,008	3.1	0.3	1,796,252	8.7	-6.5	-0.6	1,693,650	-9.0	-0.8
（1） 卸売業	585,117	2.8	11.0	0.3	534,635	6.4	0.2	527,295	2.5	-9.9	-0.3	502,553	-13.8	-0.4
（2） 小売業	1,301,603	6.3	2.6	0.2	1,210,597	1.7	0.1	1,268,957	6.1	-5.0	-0.3	1,190,088	-6.8	-0.4
7. 運輸・郵便業	1,218,217	5.9	9.2	0.5	1,146,347	13.9	0.7	1,115,179	5.4	-27.5	-2.0	1,006,833	-30.8	-2.1
8. 宿泊・飲食サービス業	308,247	1.5	-6.5	-0.1	291,972	-3.5	-0.1	329,802	1.6	-38.3	-1.0	302,616	-38.1	-0.9
9. 情報通信業	537,787	2.6	-3.8	-0.1	582,068	-1.9	-0.1	559,259	2.7	-1.3	-0.0	593,531	-0.2	-0.0
（1） 通信・放送業	366,550	1.8	-3.6	-0.1	424,494	-1.3	-0.0	380,342	1.8	4.9	0.1	429,999	7.4	0.1
（2） 情報サービス・映像音声文字情報制作業	171,237	0.8	-4.3	-0.0	162,525	-3.3	-0.0	178,917	0.9	-12.3	-0.1	168,099	-13.7	-0.1
10. 金融・保険業	704,112	3.4	12.8	0.4	770,936	17.0	0.6	624,379	3.0	16.0	0.4	659,089	21.6	0.6
11. 不動産業	3,324,598	16.0	-0.1	-0.0	3,328,403	-0.4	-0.1	3,327,681	16.0	-1.1	-0.2	3,342,217	-1.7	-0.3
（1） 住宅賃貸業	2,969,655	14.3	0.6	0.1	3,007,004	0.5	0.1	2,952,580	14.2	1.1	0.2	2,993,408	0.5	0.1
（2） その他の不動産業	354,943	1.7	-5.4	-0.1	323,120	-7.2	-0.1	375,101	1.8	-15.7	-0.3	348,348	-16.3	-0.3
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	1,490,380	7.2	0.7	0.0	1,363,184	-2.6	-0.2	1,480,189	7.1	-1.2	-0.1	1,399,333	-2.0	-0.1
13. 公務	933,882	4.5	-3.3	-0.2	906,689	-4.8	-0.2	966,009	4.7	0.3	0.0	952,451	1.4	0.1
14. 教育	774,226	3.7	-1.0	-0.0	755,955	-2.2	-0.1	781,756	3.8	0.1	0.0	773,316	0.4	0.0
15. 保健衛生・社会事業	2,190,488	10.5	6.0	0.6	2,191,037	7.3	0.7	2,066,195	10.0	0.4	0.0	2,042,771	0.1	0.0
16. その他のサービス	1,050,738	5.0	3.1	0.2	1,000,067	1.7	0.1	1,018,795	4.9	-13.1	-0.7	983,629	-14.2	-0.8
17. 小計	20,599,833	99.0	-0.3	-0.3	20,286,423	2.0	2.0	20,670,238	99.6	-2.4	-2.4	19,883,479	-4.6	-4.6
18. 輸入品に課される税・関税	427,101	2.1	16.2	0.3	340,370	-7.1	-0.1	367,458	1.8	-0.4	-0.0	366,189	-0.6	-0.0
19. （控除）総資本形成に係る消費税	219,941	1.1	-24.3	-0.3	167,231	-25.3	-0.3	290,400	1.4	4.5	0.1	223,813	-10.5	-0.1
20. 県内総生産	20,806,993	100.0	0.3	0.3	20,477,976	2.2	2.2	20,747,296	100.0	-2.4	-2.4	20,027,755	-4.5	-4.5
21. 開差 {20-（17+18-19）}	-	-	-	-	18,414	-	-	-	-	-	-	1,900	-	-

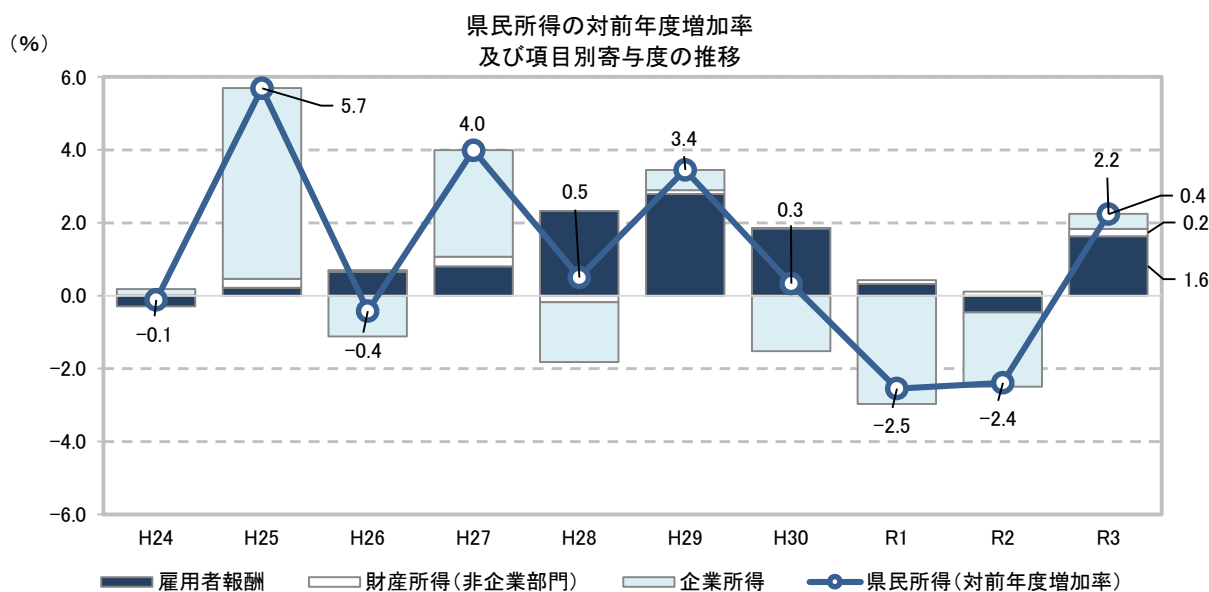
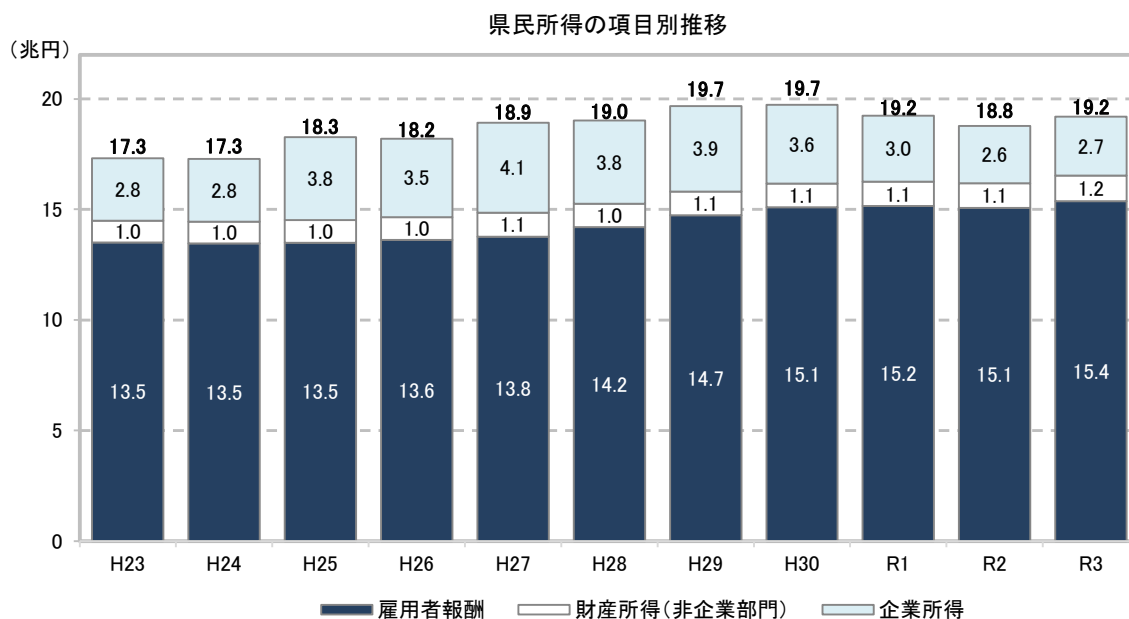
## 【県民所得】

県民所得：19兆1,931億円（対前年度増加率：2.2%）

1人当たり県民所得：3,059千円（対前年度増加率：2.4%）

令和3年度の県民所得（要素費用表示）は、19兆1,931億円、対前年度増加率は2.2%となりました。対前年度増加率に対する項目別の寄与度を見ると、雇用者報酬が1.6%、財産所得（非企業部門）が0.2%、企業所得が0.4%となっています。

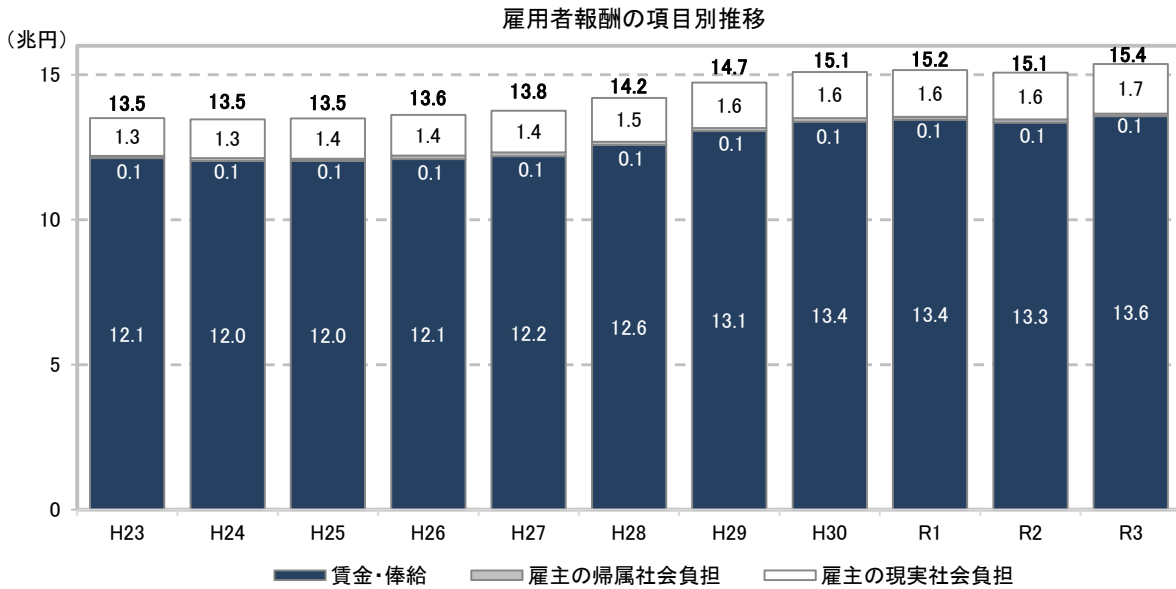
また、1人当たり県民所得は、3,059千円、対前年度増加率は2.4%となりました。



(1) 雇用者報酬

雇用者報酬は、15兆3,708億円、対前年度増加率は2.0%となりました。また、県民所得(19兆1,931億円)に占める雇用者報酬の比率である労働分配率は、80.1%となりました。

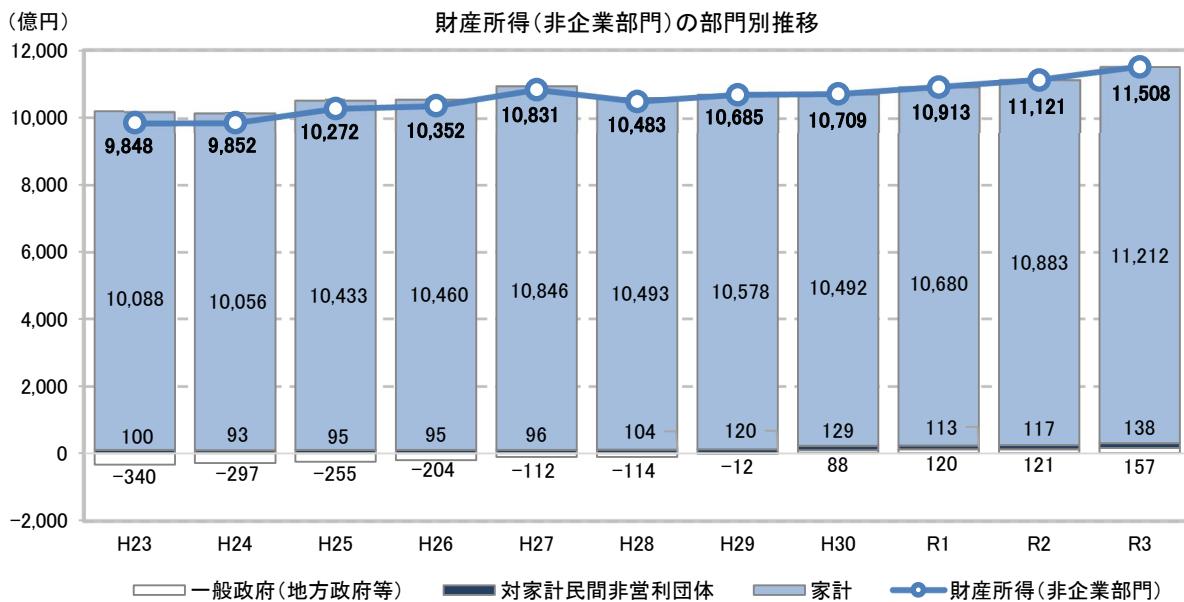
項目別の内訳をみると、9割近くを占める賃金・俸給が13兆5,711億円(対前年度増加率1.7%)、雇主の現実社会負担が1兆7,173億円(同6.5%)、雇主の帰属社会負担が824億円(同-22.1%)となっています。



(2) 財産所得(非企業部門)

財産所得(非企業部門)は、1兆1,508億円、対前年度増加率は3.5%となりました。

部門別の内訳をみると、一般政府(地方政府等)は157億円、家計は1兆1,212億円、対家計民間非営利団体は138億円となっています(各部門における受取と支払の差額(純受取)を表しています)。

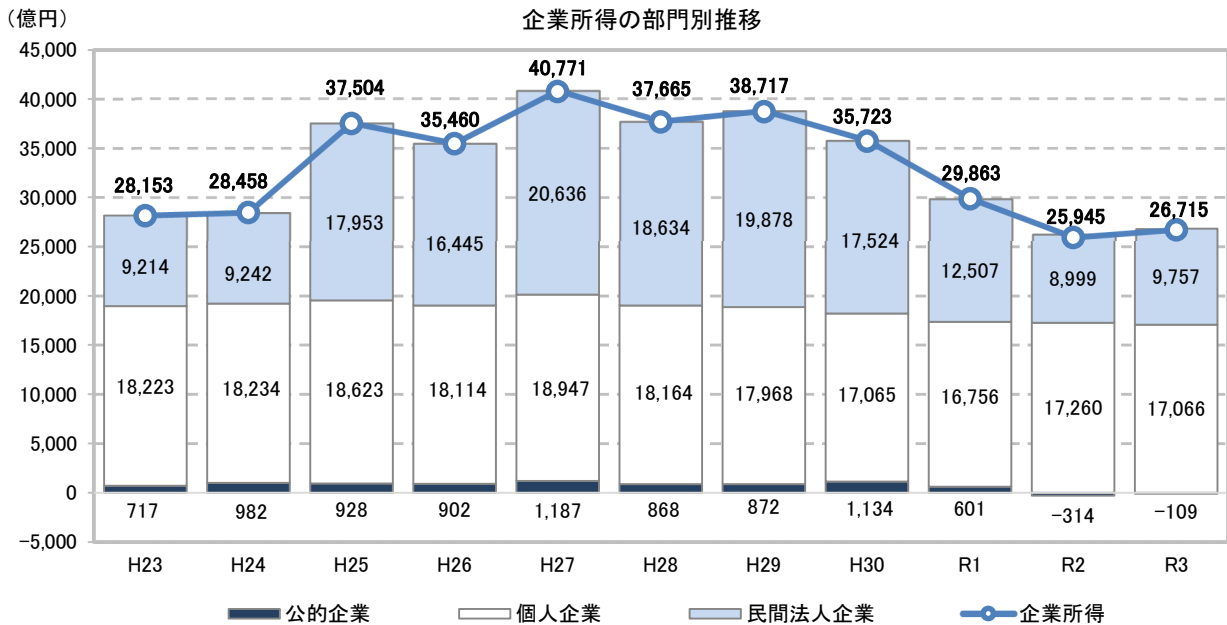


### (3) 企業所得

企業所得は、2兆6,715億円、対前年度増加率は3.0%となりました。

部門別の内訳を見ると、民間法人企業が9,757億円、公的企業が-109億円、個人企業が1兆7,066億円（うち持ち家による企業所得※が1兆1,179億円）となっています。

※ 「持ち家による企業所得」については、用語解説の「持ち家の帰属家賃」参照。



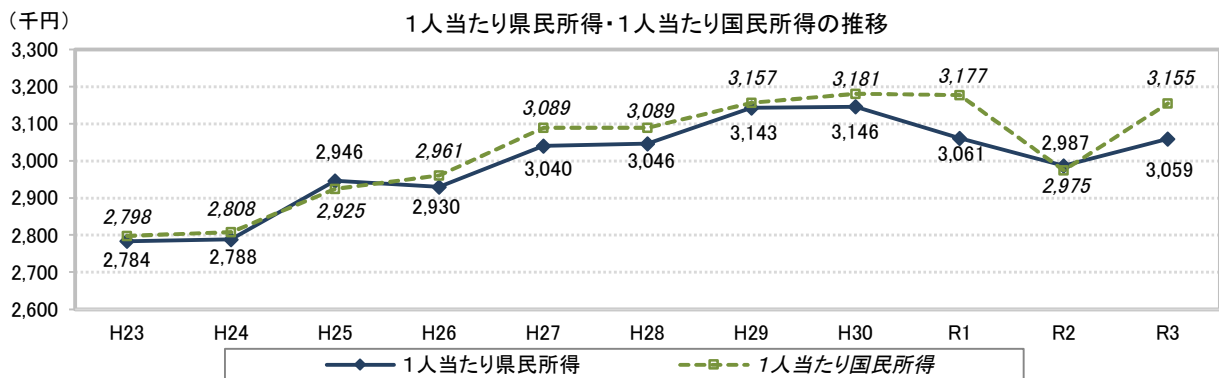
### (4) 1人当たり県民所得

県民所得を県の総人口で除した1人当たり県民所得は305.9万円となり、対前年度増加率は2.4%となりました。1人当たり県民所得は3年ぶりの増加となりました。

「1人当たり県民所得」

$$= \frac{\text{県民所得 (雇用者報酬+財産所得+企業所得)}}{\text{県総人口}}$$

※企業所得等が含まれ、個人の所得水準を示すものではない



	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
1人当たり県民所得(千円)	2,784	2,788	2,946	2,930	3,040	3,046	3,143	3,146	3,061	2,987	3,059
1人当たり国民所得(千円) <sup>※1</sup>	2,798	2,808	2,925	2,961	3,089	3,089	3,157	3,181	3,177	2,975	3,155
1人当たり県民所得 <sup>※2</sup> 対全国比(国=100)	99.5	99.3	100.7	99.0	98.4	98.6	99.6	98.9	96.3	100.4	97.0

※1 1人当たり国民所得は、『2021年度(令和3年度)国民経済計算年次推計フロー編(令和4年12月公表)』による。

※2 中央政府等の扱い変更により県民所得の概念が変更されたため、国民所得と比較する際には注意を要する。

県民所得及び県民可処分所得の分配

項目	令和3（2021）年度				令和2（2020）年度			
	実額(百万円)	構成比(%)	増加率(%)	寄与度(%)	実額(百万円)	構成比(%)	増加率(%)	寄与度(%)
1. 雇用人報酬	15,370,814	80.1	2.0	1.6	15,065,619	80.3	-0.6	-0.5
（1）賃金・俸給	13,571,054	70.7	1.7	1.2	13,346,798	71.1	-0.7	-0.5
（2）雇主の社会負担	1,799,760	9.4	4.7	0.4	1,718,821	9.2	0.3	0.0
a. 雇主の現実社会負担	1,717,330	8.9	6.5	0.6	1,612,985	8.6	0.5	0.0
b. 雇主の帰属社会負担	82,430	0.4	-22.1	-0.1	105,836	0.6	-2.3	-0.0
2. 財産所得（非企業部門）	1,150,813	6.0	3.5	0.2	1,112,095	5.9	1.9	0.1
a. 受取	1,219,868	6.4	3.2	0.2	1,181,643	6.3	1.5	0.1
b. 支払	69,055	0.4	-0.7	-0.0	69,548	0.4	-5.0	-0.0
（1）一般政府（地方政府等）	15,743	0.1	29.7	0.0	12,139	0.1	1.3	0.0
a. 受取	64,690	0.3	2.6	0.0	63,061	0.3	0.7	0.0
b. 支払	48,947	0.3	-3.9	-0.0	50,922	0.3	0.5	0.0
（2）家計	1,121,232	5.8	3.0	0.2	1,088,301	5.8	1.9	0.1
①. 利子	288,500	1.5	-4.6	-0.1	302,376	1.6	-13.2	-0.2
a. 受取	307,013	1.6	-3.9	-0.1	319,393	1.7	-13.4	-0.3
b. 支払（消費者負債利子）	18,513	0.1	8.8	0.0	17,017	0.1	-16.6	-0.0
②. 配当（受取）	360,584	1.9	25.1	0.4	288,203	1.5	19.8	0.2
③. その他の投資所得（受取）	348,439	1.8	5.1	0.1	331,609	1.8	1.5	0.0
④. 賃貸料（受取）	123,709	0.6	-25.5	-0.2	166,113	0.9	9.0	0.1
（3）対家計民間非営利団体	13,838	0.1	18.7	0.0	11,655	0.1	3.2	0.0
a. 受取	15,433	0.1	16.4	0.0	13,264	0.1	-1.0	-0.0
b. 支払	1,595	0.0	-0.9	-0.0	1,609	0.0	-23.8	-0.0
3. 企業所得	2,671,456	13.9	3.0	0.4	2,594,476	13.8	-13.1	-2.0
（1）民間法人企業	975,708	5.1	8.4	0.4	899,863	4.8	-28.0	-1.8
a. 非金融法人企業	561,480	2.9	-22.9	-0.9	727,907	3.9	-41.8	-2.7
b. 金融機関	414,228	2.2	140.9	1.3	171,956	0.9	21,287.6	0.9
（2）公的企業	-10,900	-0.1	65.3	0.1	-31,393	-0.2	-152.3	-0.5
a. 非金融法人企業	-77,021	-0.4	7.2	0.0	-82,972	-0.4	-596.2	-0.5
b. 金融機関	66,121	0.3	28.2	0.1	51,579	0.3	19.0	0.0
（3）個人企業	1,706,648	8.9	-1.1	-0.1	1,726,006	9.2	3.0	0.3
a. 農林水産業	41,511	0.2	-27.3	-0.1	57,086	0.3	-8.7	-0.0
b. その他の産業（非農林水産・非金融）	547,239	2.9	8.7	0.2	503,212	2.7	9.8	0.2
c. 持ち家	1,117,898	5.8	-4.1	-0.3	1,165,708	6.2	1.0	0.1
4. 県民所得（要素費用表示）（1+2+3）	19,193,083	100.0	2.2	2.2	18,772,190	100.0	-2.4	-2.4
5. 生産・輸入品に課される税（控除）補助金（地方政府）	746,563	3.9	-3.0	-0.1	769,370	4.1	5.0	0.2
（1）生産・輸入品に課される税	856,424	4.5	-1.3	-0.1	867,966	4.6	6.4	0.3
（2）（控除）補助金	109,861	0.6	11.4	0.1	98,596	0.5	18.1	0.1
6. 県民所得（第1次所得バランス）（4+5）	19,939,646	103.9	2.0	2.1	19,541,560	104.1	-2.1	-2.2
7. 経常移転の受取（純）	1,992,210	10.4	-24.0	-3.3	2,620,869	14.0	102.1	6.9
（1）非金融法人企業及び金融機関	-684,003	-3.6	-73.5	-1.5	-394,314	-2.1	45.4	1.7
（2）一般政府（地方政府等）	3,155,879	16.4	17.3	2.5	2,689,528	14.3	-0.4	-0.1
（3）家計（個人企業を含む）	-877,078	-4.6	-989.9	-4.2	-80,473	-0.4	92.0	4.8
（4）対家計民間非営利団体	397,412	2.1	-2.1	-0.0	406,128	2.2	25.2	0.4
8. 県民可処分所得（6+7）	21,931,856	114.3	-1.0	-1.2	22,162,429	118.1	4.2	4.7
（1）非金融法人企業及び金融機関	280,805	1.5	-40.8	-1.0	474,156	2.5	-19.4	-0.6
（2）一般政府（地方政府等）	3,918,185	20.4	12.9	2.4	3,471,037	18.5	0.7	0.1
（3）家計（個人企業を含む）	17,321,616	90.2	-2.7	-2.5	17,799,453	94.8	5.4	4.7
（4）対家計民間非営利団体	411,250	2.1	-1.6	-0.0	417,783	2.2	24.4	0.4
（参考）県民総所得（市場価格表示）	26,779,293	139.5	2.7	3.8	26,073,147	138.9	-1.2	-1.7

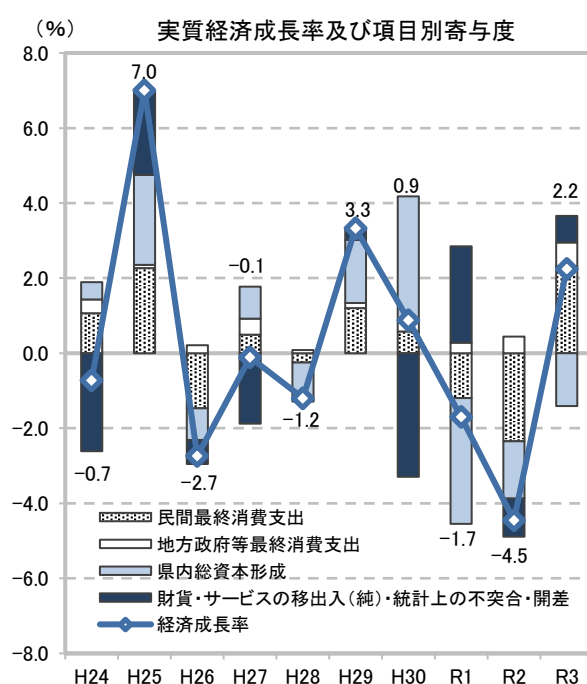
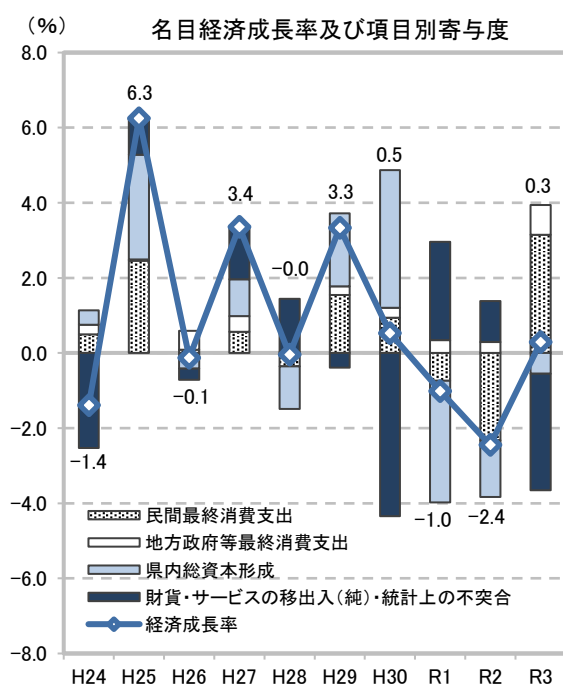
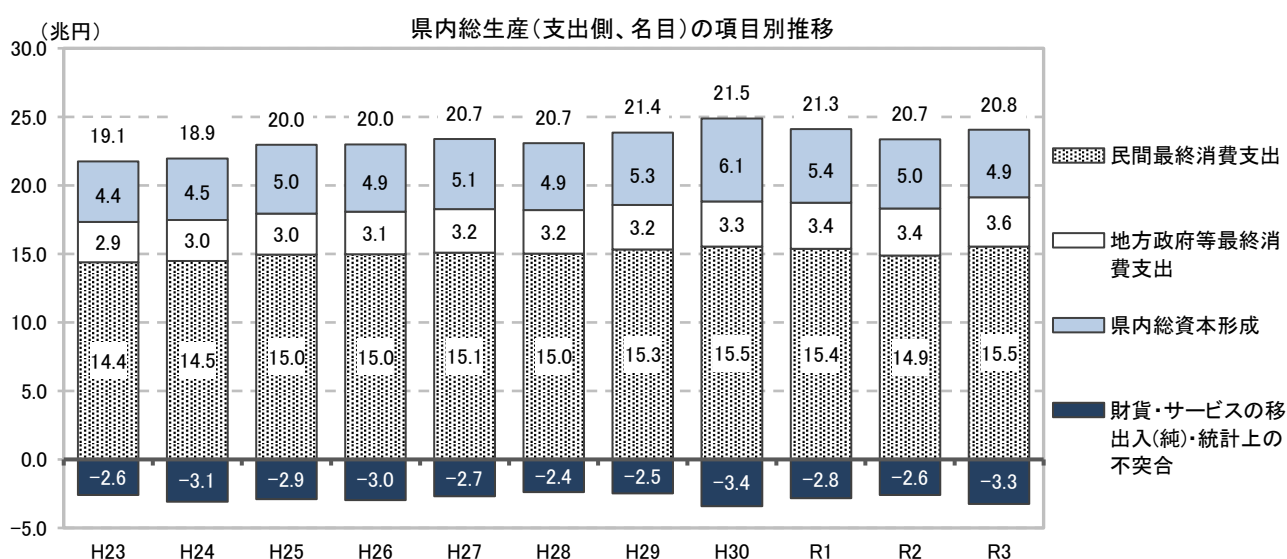
- （注）1. 県民総所得（市場価格表示）＝県民所得（要素費用表示）＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税（控除）補助金（中央政府、地方政府）  
2. 企業所得は、営業余剰・混合所得に財産所得の受取を加え、財産所得の支払を控除したもの。  
3. 「地方政府等」は、地方政府と地方社会保障基金である。  
4. 「市場価格表示」とは、市場で取引される価格による評価方法であり、市場における財貨・サービスの取引に係る要素全般で構成する価格構造を反映した表示である。  
5. 構成比及び寄与度は、「4. 県民所得（要素費用表示）」を基準に算出している。

## 【県内総生産（支出側）】

県内総生産（支出側、名目）：20兆 8,070億円	経済成長率（支出側、名目）：0.3%
県内総生産（支出側、実質）：20兆 4,780億円	経済成長率（支出側、実質）：2.2%

令和3年度の県内総生産（支出側）は、名目20兆8,070億円、実質20兆4,780億円となりました。その結果、名目経済成長率は0.3%、実質経済成長率は2.2%となっています。

名目経済成長率に対する項目別の寄与度を見ると、民間最終消費支出（3.1%）及び地方政府等最終消費支出（0.8%）がプラスに寄与しました。マイナスに寄与したものは、財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合（-3.1%）及び県内総資本形成（-0.6%）で、全体として名目経済成長率はプラスになっています。

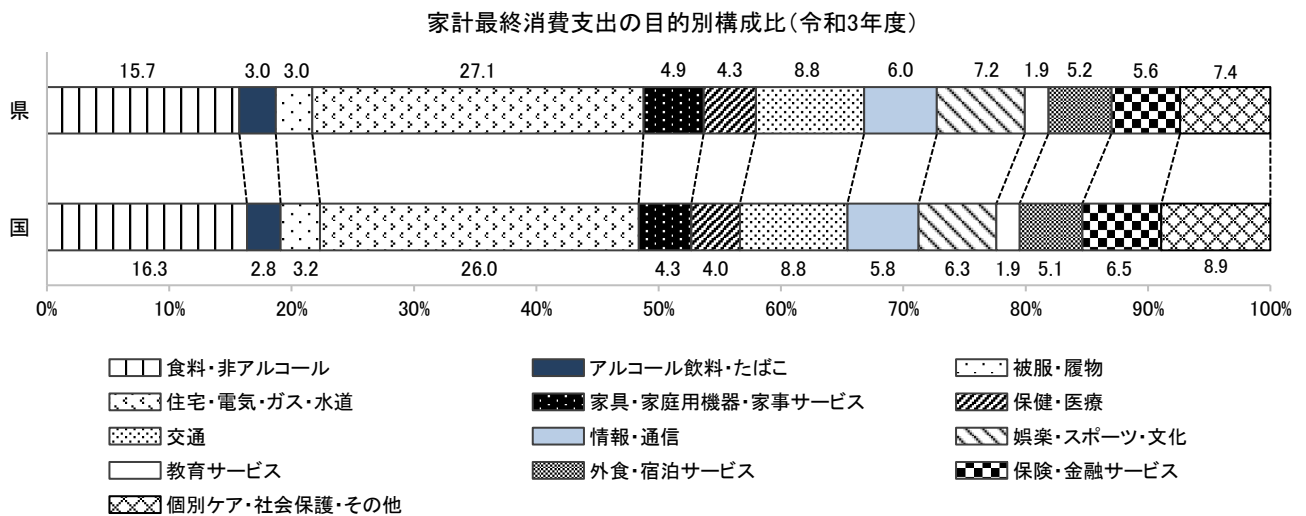
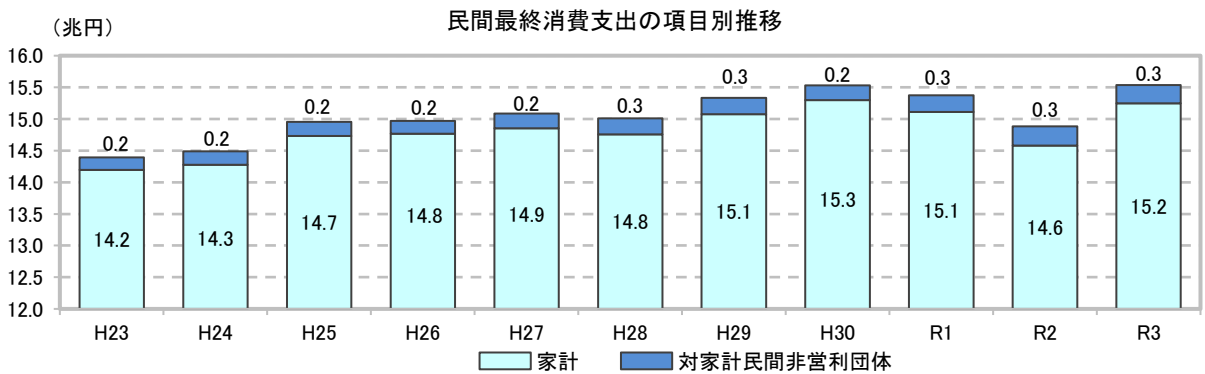
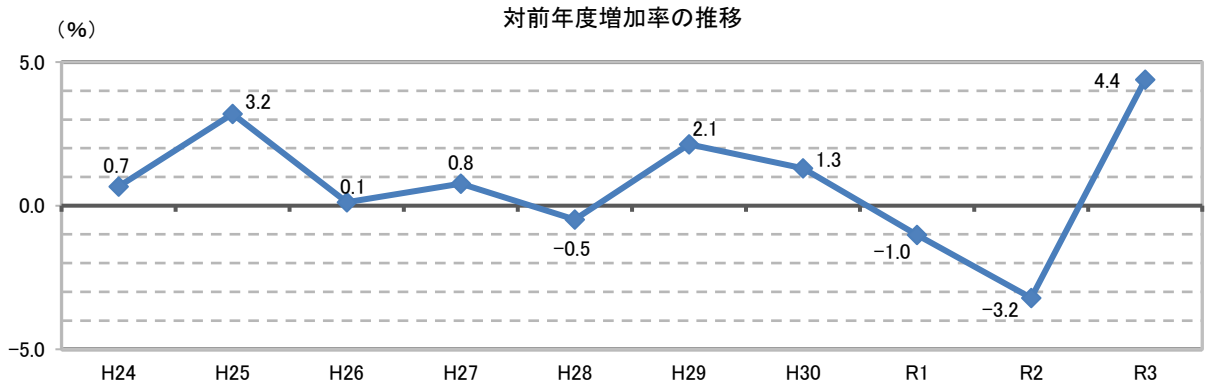




(1) 民間最終消費支出（名目）

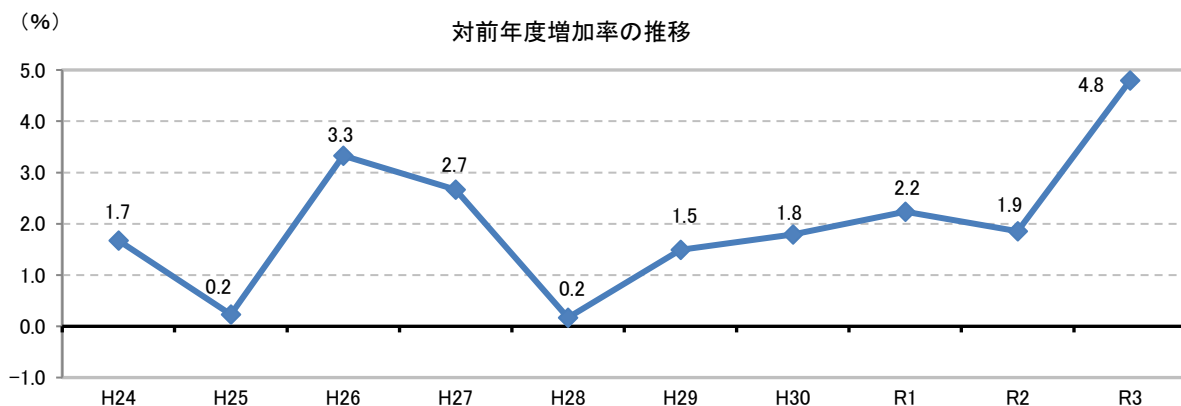
民間最終消費支出は、15兆5,350億円、対前年度増加率は4.4%となりました。民間最終消費支出のうち、家計最終消費支出は15兆2,481億円（対前年度増加率4.6%）、対家計民間非営利団体最終消費支出は2,869億円（同-4.6%）となっています。

家計最終消費支出の目的別構成比を国と比較すると、本県では「住宅・電気・ガス・水道」、「娯楽・スポーツ・文化」の割合が高く、「個別ケア・社会保護・その他」、「保険・金融サービス」の割合が低くなっています。



(2) 地方政府等最終消費支出（名目）

地方政府等最終消費支出は、3兆5,890億円、対前年度増加率は4.8%となりました。

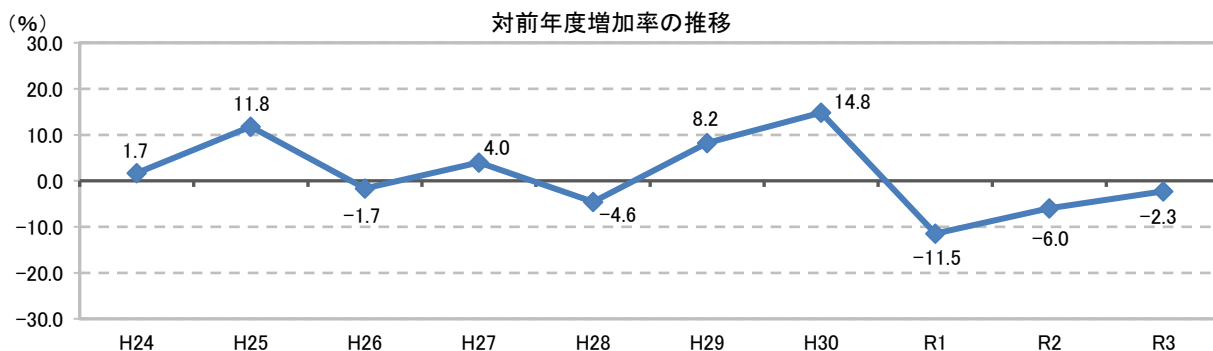
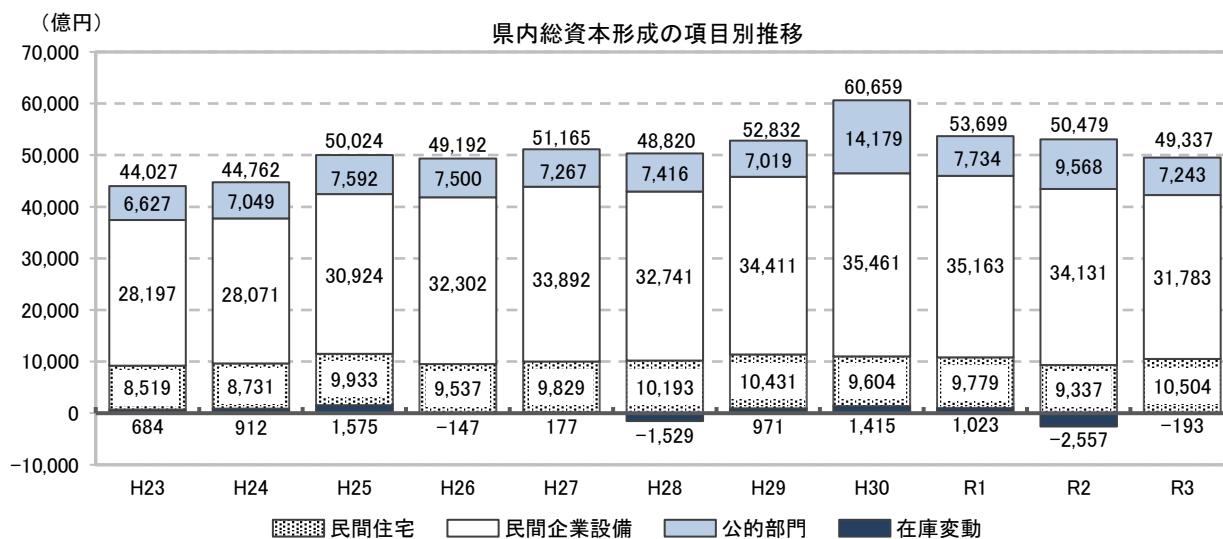


(3) 県内総資本形成（名目）

県内総資本形成は、4兆9,337億円、対前年度増加率-2.3%となりました。

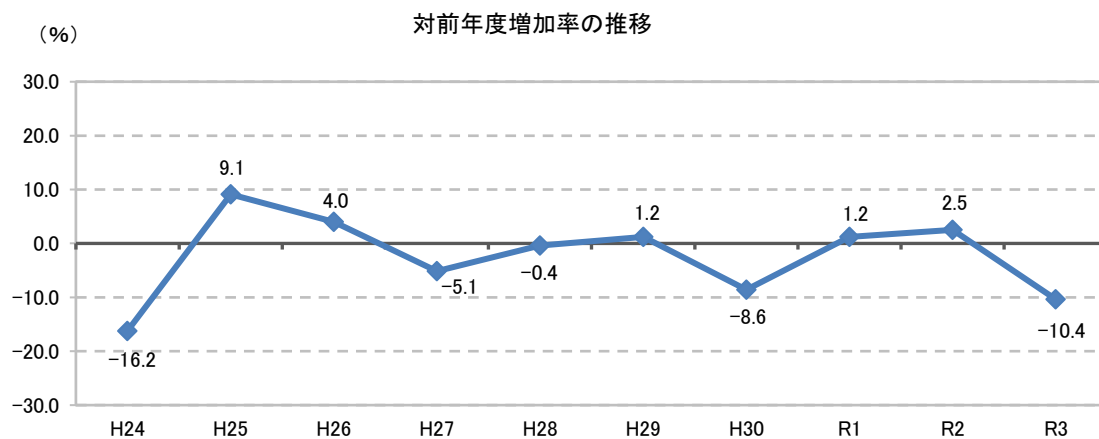
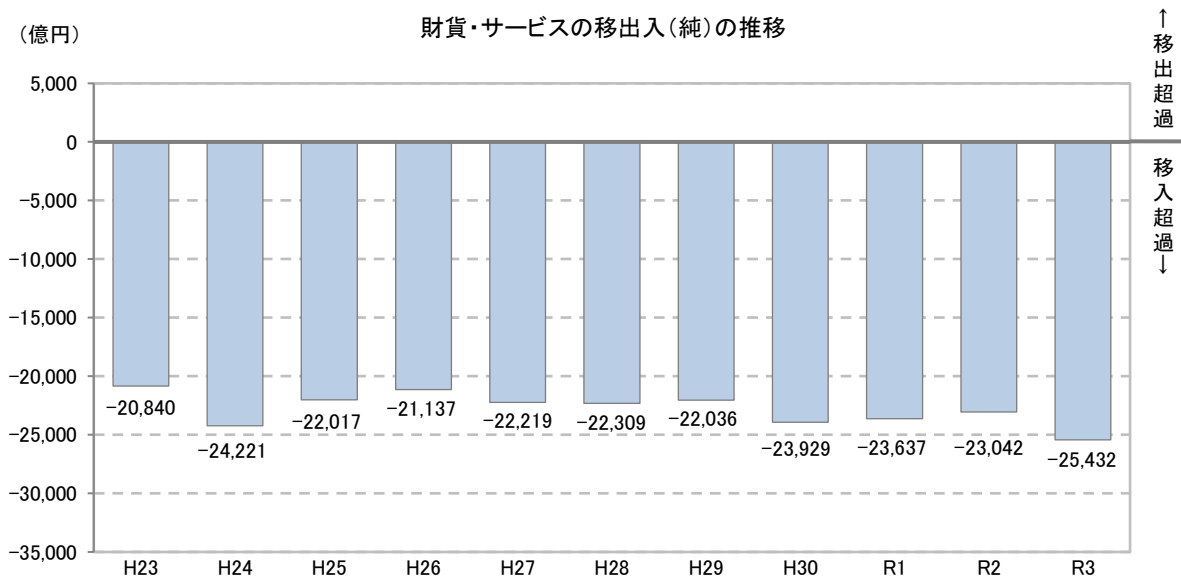
このうち、総固定資本形成について見ると、民間住宅が1兆504億円（対前年度増加率12.5%）、民間企業設備が3兆1,783億円（同-6.9%）、公的部門（公的企業及び一般政府）が7,243億円（同-24.3%）となり、総額では対前年度増加率-6.6%となっています。

一方、在庫変動は-193億円で、2年連続の純減となっています。



(4) 財貨・サービスの移出入（純）

移出から移入を差し引いた財貨・サービスの移出入（純）は、-2兆5,432億円で、対前年度増加率-10.4%となり、平成23年度以降一貫して移入超過が続いています。



県内総生産（支出側、名目及び実質：連鎖方式）

項目	令和3（2021）年度							令和2（2020）年度						
	名目額 （百万円）	構成 比（%）	増加 率（%）	寄与 度（%）	実質額 （百万円）	増加 率（%）	寄与 度（%）	名目額 （百万円）	構成 比（%）	増加 率（%）	寄与 度（%）	実質額 （百万円）	増加 率（%）	寄与 度（%）
1. 民間最終消費支出	15,535,042	74.7	4.4	3.1	15,129,509	3.2	2.3	14,881,530	71.7	-3.2	-2.3	14,664,497	-3.3	-2.4
（1）家計最終消費支出	15,248,121	73.3	4.6	3.2	14,845,917	3.4	2.4	14,580,659	70.3	-3.5	-2.5	14,362,858	-3.6	-2.5
a. 食料・非アルコール	2,398,499	11.5	2.7	0.3	2,271,306	2.0	0.2	2,334,651	11.3	-0.7	-0.1	2,227,720	-1.0	-0.1
b. アルコール飲料・たばこ	453,679	2.2	6.9	0.1	384,800	1.9	0.0	424,256	2.0	4.6	0.1	377,788	1.1	0.0
c. 被服・履物	454,833	2.2	-2.4	-0.1	437,339	-2.7	-0.1	466,080	2.2	-10.0	-0.2	449,450	-10.6	-0.3
d. 住宅・電気・ガス・水道	4,128,170	19.8	2.8	0.5	4,161,462	1.0	0.2	4,016,358	19.4	0.8	0.1	4,119,342	1.6	0.3
e. 家具・家庭用機器 ・家事サービス	749,884	3.6	10.4	0.3	728,750	9.7	0.3	678,952	3.3	8.4	0.2	664,337	6.6	0.2
f. 保健・医療	651,293	3.1	6.4	0.2	663,907	6.8	0.2	612,397	3.0	3.8	0.1	621,723	4.1	0.1
g. 交通	1,348,687	6.5	7.7	0.5	1,253,427	3.0	0.2	1,252,776	6.0	-17.8	-1.3	1,217,469	-17.3	-1.2
h. 情報・通信	907,738	4.4	1.9	0.1	1,026,853	6.0	0.3	891,154	4.3	8.5	0.3	968,646	8.0	0.3
i. 娯楽・スポーツ・文化	1,094,538	5.3	10.8	0.5	1,027,735	9.2	0.4	987,597	4.8	-5.1	-0.2	941,465	-6.4	-0.3
j. 教育サービス	295,061	1.4	-4.4	-0.1	289,559	-6.2	-0.1	308,750	1.5	-3.3	-0.0	308,750	-3.8	-0.1
k. 外食・宿泊サービス	785,373	3.8	-3.6	-0.1	739,523	-4.7	-0.2	814,810	3.9	-27.9	-1.5	776,010	-28.2	-1.5
l. 保険・金融サービス	854,714	4.1	12.8	0.5	826,609	13.4	0.5	757,860	3.7	19.6	0.6	728,712	22.2	0.6
m. 個別ケア・社会保護・その他	1,125,652	5.4	8.8	0.4	1,075,121	7.3	0.4	1,035,018	5.0	-10.9	-0.6	1,001,954	-11.7	-0.6
（再掲）														
家計最終消費支出 （除く持ち家の帰属家賃）	12,406,195	59.6	5.5	3.1	-	-	-	11,761,000	56.7	-4.5	-2.6	-	-	-
持ち家の帰属家賃	2,841,926	13.7	0.8	0.1	-	-	-	2,819,659	13.6	0.8	0.1	-	-	-
（2）対家計民間非営利団体 最終消費支出	286,921	1.4	-4.6	-0.1	283,799	-6.1	-0.1	300,871	1.5	13.1	0.2	302,383	13.8	0.2
2. 地方政府等最終消費支出	3,589,014	17.2	4.8	0.8	3,553,479	3.7	0.6	3,424,858	16.5	1.9	0.3	3,428,286	2.8	0.4
3. 県内総資本形成	4,933,734	23.7	-2.3	-0.6	4,648,181	-5.7	-1.4	5,047,893	24.3	-6.0	-1.5	4,930,190	-6.1	-1.5
（1）総固定資本形成	4,953,025	23.8	-6.6	-1.7	4,674,483	-9.9	-2.6	5,303,572	25.6	0.7	0.2	5,190,166	0.8	0.2
a. 民間	4,228,714	20.3	-2.7	-0.6	4,006,402	-6.2	-1.3	4,346,784	21.0	-3.3	-0.7	4,273,110	-3.1	-0.7
（a）住宅	1,050,391	5.0	12.5	0.6	927,088	4.7	0.2	933,708	4.5	-4.5	-0.2	885,871	-5.1	-0.2
（b）企業設備	3,178,323	15.3	-6.9	-1.1	3,076,789	-9.2	-1.6	3,413,076	16.5	-2.9	-0.5	3,389,351	-2.6	-0.4
b. 公的	724,311	3.5	-24.3	-1.1	671,366	-26.7	-1.2	956,788	4.6	23.7	0.9	916,153	23.4	0.8
（a）住宅	7,562	0.0	-2.2	-0.0	6,788	-7.3	-0.0	7,729	0.0	4.2	0.0	7,319	3.7	0.0
（b）企業設備	210,513	1.0	-39.3	-0.7	197,851	-41.3	-0.7	346,904	1.7	49.5	0.5	337,127	49.6	0.5
（c）一般政府 （中央政府等・地方政府等）	506,236	2.4	-15.9	-0.5	466,147	-18.6	-0.5	602,155	2.9	12.8	0.3	572,391	12.2	0.3
（2）在庫変動	-19,291	-0.1	-	1.1	-17,717	-	1.2	-255,679	-1.2	-	-1.7	-259,288	-	-1.7
a. 民間企業	-19,564	-0.1	-	0.8	-18,233	-	0.9	-188,224	-0.9	-	-1.2	-194,246	-	-1.2
b. 公的（公的企業・一般政府）	273	0.0	-	0.3	199	-	0.3	-67,455	-0.3	-	-0.5	-68,068	-	-0.5
4. 財貨・サービスの移出入（純） ・統計上の不突合・開差	-3,250,797	-15.6	-24.7	-3.1	-2,853,193	-	0.7	-2,606,985	-12.6	8.2	1.1	-2,995,218	-	-1.0
（1）財貨・サービスの移出入（純）	-2,543,198	-12.2	-10.4	-1.2	-	-	-	-2,304,213	-11.1	2.5	0.3	-	-	-
（2）統計上の不突合	-707,599	-3.4	-	-2.0	-	-	-	-302,772	-1.5	-	0.8	-	-	-
5. 県内総生産（支出側） （1+2+3+4）	20,806,993	100.0	0.3	0.3	20,477,976	2.2	2.2	20,747,296	100.0	-2.4	-2.4	20,027,755	-4.5	-4.5
（参考）域外からの要素所得（純）	5,972,300	28.7	12.1	3.1	-	-	-	5,325,851	25.7	3.9	0.9	-	-	-
県民総所得（市場価格表示）	26,779,293	128.7	2.7	3.4	-	-	-	26,073,147	125.7	-1.2	-1.5	-	-	-

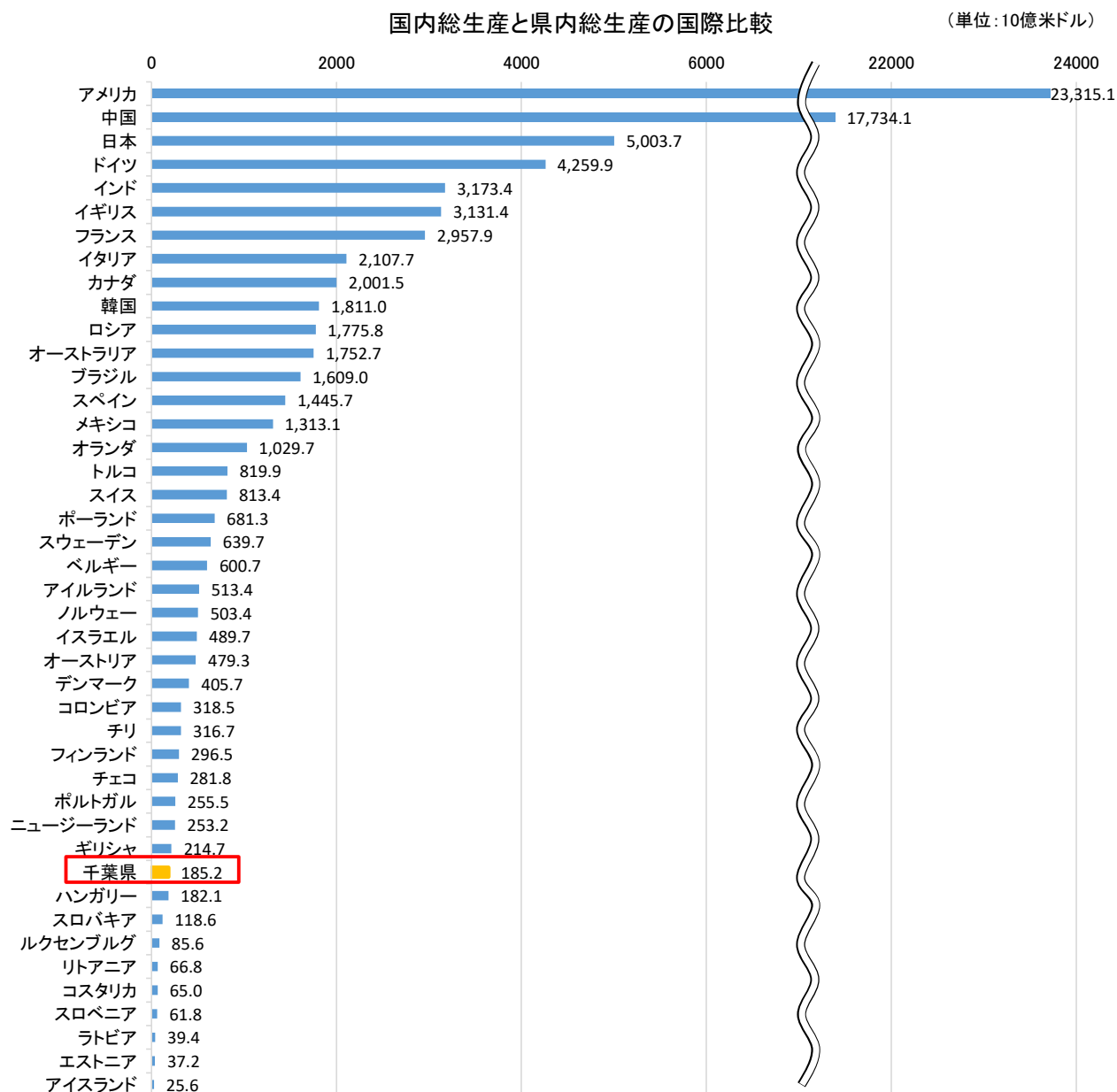
（注）1. 「中央政府等」は、中央政府と全国社会保障基金である。

2. 「地方政府等」は、地方政府と地方社会保障基金である。

【(参考) 令和3年度千葉県経済の国際比較】

千葉県の令和3年度の県内総生産(名目)を米ドル換算すると、1,852億ドルになります。

これを諸外国の令和3年の国内総生産(名目)と比較すると、ギリシャとハンガリーの間に位置しています。



- (注)
- データは、内閣府『2021年度(令和3年度)国民経済計算年次推計(フロー編)ポイント(令和4年12月公表)』及びOECD“Annual National Accounts Database”(令和6年2月現在)による。
  - 中国は香港及びマカオを含まない。
  - 千葉県は年度値。
  - 千葉県の換算レートは「1ドル=112.36円」(円の対ドルレートは、東京市場インターバンク直物中心相場の各月中平均値の12か月単純平均値を利用)。